

消費不足説について

高木, 暢哉

<https://doi.org/10.15017/4362467>

出版情報 : 経済學研究. 24 (3), pp.1-15, 1958-12-25. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

消費不足説について

高 木 暢 哉

資本制生産に生じる恐慌は、つねに過剰生産の形で現われるが、その過剰生産の原因を消費不足でもつて説明するのが過小消費説である。過小消費説は、今日では極めて複雑な構成をとる主張となつて展開されており、單純に消費の不足だけで恐慌が起るなどと簡單には述べられてゐるのではないが、主たる基調を消費の不足においているという点でみれば、消費不足説の例は今日でも決して珍らしくはない。要するに個人的消費の不足が恐慌への發展を導くという。だから恐慌||過剰生産への対策としては、個人的消費力の補給・増大が自然に重視されることになる。

第一節 難 点

(A) 同義反復 生産と消費とは、ともかくも表裏の關係に立つ。生産が過剰であるということを言いかえれば、消費が不足であることにほかならぬ。というより、いつしかそれは、前後する因果の關係であるかのごとき錯覚へと誘つた。消費の不足が原因であつて生産の過剰が生れるというように。もしもそういえるのであれば、同じように、生

産が過剰のために消費力が追いつけない、不足であると、説明されてもよかりそうなものである。なぜに消費の方だけが原因でなければならぬのか。生産過剰という資本制生産に特有の現象を、生産の裏がわである消費の面でとらえて、消費不足が原因となつての過剰生産であるといひ直しただけのものにすぎない。同義反復。^{註1}

註一「恐慌が支払能力ある消費または支払能力ある消費者の不足から生じるというのは、純粹の同義反復である。」(Marx, Das Kapital, besorgt von M.-E.-L. Inst., Bd., II, S. 414. 向坂訳、七ノ一〇四ページ)

それにしてもこのような着想には、日常世俗の觀念としては極めて自然なものがある。それが当初の概念となつて、発展した恐慌學説としての消費不足説も生れてきた。今日でも知らず知らずわれわれの觀念の中に溶けこんでいて、それは潜在意識であり、見えない影響力を及ぼしているのに気づいて驚くことは少くない。

(B) 恒常的消費不足 一般に消費不足説には次のような難題がひかえていた。それというのは、いかなる社会においても消費不足ということが存在していたということである。不平等にしか富は分配されていない階級社会においては、被支配階級の消費はつねに相対的には不足であつた。古代社会においても封建社会においても。だからといつて、恐慌がこういう社会にいつも起つていたというのではなかつた。過剰生産という形でもつて爆発する恐慌は、資本制生産においてようやく出てくる特有に近代的な現象である。エンゲルスには次のような適切な言葉がある。

「大衆の消費不足、すなわち大衆の消費を、生計と生殖とに必要な限度に制限することは、いまさら始つたことではない。それは搾取する階級と搾取される階級とが存在してきたかぎり存続していたのであつた。歴史上、大衆の状態がとく

に恵れていた時期、すなわち例えば十五世紀のイギリスにおいてすら、かれらは消費不足であつた。かれらは、みずからの年給生産物を意のままに消費にあてうるところではなかつた。いまこのように消費不足は幾千年このかたの不變の歴史の現象であり、だが生産過剰の結果、恐慌において勃発する全般的販路閉塞は、ようやく五十年ころからみられるようになったところだとすれば、この新たな衝突をば生産過剰という新たな現象から説明しないで、消費不足という幾千年來の現象から説明するには、デューリング氏の全俗流経済学の淺薄さを必要とする。それはあたかも数学において、常數と變數という二つの量の比率の變化をば、變數の變化からではなく、常數の不變から説明しようとするに等しい。大衆の消費不足は、搾取の上に立つすべての社会形態、したがつてまた資本主義的社会形態の、一つの必然的条件である。けれども資本主義的生産形態にいたつて初めて恐慌をひき起す。かくて大衆の消費不足もまた恐慌の一つの前提条件であり、その恐慌において演ずる役割は久しく認められているところである。だがそれは、今日恐慌が存在する原因についても、むかしそれが存在しなかつた原因についても、われわれになにも語りはしない」(エンゲルス著岡村繁訳『反デューリング論』三六七―八ページ)

(c) 消費不足説の展開

もちろん人の思考は、單純に消費の不足、ただそれだけのことから過剰生産を説明するというように素朴に初歩の觀念に止つてゐるはずのものではなかつた。そういう常識からは抜け出して、さまざまの要因を取り入れ、複雑に展開せしめられた消費不足説の体系にまで今日では仕上げられているのを見ることだ。早いものではマルサスやシスモンディにおいて、素朴ではあるにしても、そういう概念化への最初の努力を見るのである。發達した古

典派経済学における知識の素養が、かれらに必要な理論上の武器を提供した。概念に媒介され、科学的思考の一定度に裏づけされた言葉の正しい意味における消費不足説の当初の形態を、かれらの主張のなかにわれわれは見出すことができるのである。

シスモンディ (*Simonde de Sismondi, 1773-1842*) においては、社会における所得は社会の総生産物に対応し、すなわち社会的生産物は賃銀・利潤・地代の三つの所得によつて購買されるのでなければならない。社会の生産は、終局的消費を決定するこれら三つの所得の大きさに合致すべきだ。そのようなときに再生産は円滑に進む。ところが資本の競争は機械の採用を促し、賃銀所得の部分を相対的にはあるが少くする。増大する生産に比べての個人的消費の不足が原因となつて、過剰生産にならざるをえない (*Nouveaux Principes d'Économie Politique, ou de la Richesse, tome I, pp. 94-5, 105, 374*)。機械の採用を促す資本蓄積の過程が考慮に入れられた上でのシスモンディにおける右のごとき消費不足の主張であつた。資本制生産に特有の資本の運動法則がその見解のうちに取りこまれてゐる。しかしながら考えてみると、もしもシスモンディがいうように、機械の採用が原因となつて消費不足が起り過剰生産となるのであれば、資本制生産にはつねに恐慌が起つていなければならぬはずである。それもますます激しくなるといふ仕方である。永久恐慌論。ところが恐慌に先立つては好況の時期があつた。不況後には回復の過程がくる。そういふ局面変換の事実を、シスモンディの見方からすれば、どのように説明すればよいのであろうか。

マルサス (*T. R. Malthus, 1766-1834*) の考は、こうであつた。資本家は利潤を節約して資本を蓄積し、生産的労働者の

雇用に用いる。生産的労働者の数は増すのであつて、供給される商品の量も増大する。けれどもこれを買ひとる充分な購買者を見出すことができない。過剰生産になり、増加した商品の価格は下り、利潤がなくなり、再生産の進行は杜絶するにづたる (*Principles of Political Economy, 1820, pp. 354, 363.*)。ここでも資本の蓄積過程についての配慮が結びつけられていての消費不足の主張になつてゐる。シスモンディにおいては、労働者の雇用が減るので、その個人的消費に不足が起る。マルサスの場合は、資本の蓄積によつて商品の供給量は増大し、だがそれは資本家の利潤の節約にもとづくものであるから、その個人的消費に支出される額は減少し、全般的な販売不能が起り、これを打開するものとして期待されたのは地主階級による消費的所得の支出であつた。リカアドウとは反対に、地主階級擁護の主張に終つてしまつた。

けれども実際には、恐慌に先立つ繁栄の時期において、資本家階級の消費的支出は増大する。取得する利潤の総量が激増していることは明らかである。労働者階級が受けとる賃銀ですら決してこれまでどおりの水準に停滞してゐるものではない。それもやがては増進し、したがつてかれらの消費的支出は増大する。資本家階級においても労働者階級においても現実に支出される消費的購買力の額は増すのであるから、恐慌への機転を個人的消費の不足から説明することは難しい。ここにマルクスの言葉がある。「労働者階級がそれ自身の生産物のうちから受取るところは少な過ぎる、それゆえ労働者階級がより大きな分け前を受け取り、したがつてその労働賃銀が増加すれば、この窮状から救われる、ということによつて、この同義反復により深い根拠の外見を与えようとする者があるならば、ただこういえばよい、——いつでも恐慌は、労働賃銀が一般的に上昇して、労働者階級が年生産物中の消費向け部分におけるより大きな分け前を現実に受取る時期に

よつてこそ、準備されるのであると。かかる時期は、——これら健全にして『單純な』(一)常識の騎士の観点からすれば——逆に恐慌を遠ざけるはずのものであろうのに」(II, S. 414, 七ノ一〇四—五ページ)。労働者階級が年生産物中のより大きな分前を受け取っている繁栄の時期に実は恐慌は用意される。労働賃銀の増加によつて恐慌が救われるようなものではない。消費不足説を決定的に排撃するかに読める言葉である。

第二節 矛盾と問題

(A) ベルンシュタインの見解　われわれの問題は、実はここから始まる。というのは、マルクスには、右におけるとは全然反対の意味に読める違つた言葉があるからだ。次のようなものであつた。「すべての現実的恐慌の窮極的基礎 (der letzte Grund aller wirklichen Krisen) は、'あたかも社会の絶対的消費能力のみが限界をなすかのように生産力を發展させようとする資本制生産の衝動に比しての大衆の貧困と消費の制限であることには、'変りはない」(III, S. 528, 十ノ二五八ページ)と。ここでは大衆の貧困と消費の制限が無際限の資本主義の生産力衝動にたいする限界となつて、現実的恐慌の窮極的基礎になるという。恐慌にとつての最終の根拠を大衆の消費不足のうちに見るわけだ。

さきの引用文(第一と呼ぶ)とこんどの引用文(第二と呼ぶ)とは明らかに食違つているようにみえる。どのように理解すればよいのか。ベルンシュタイン(Eduard Bernstein, 1850—1932)は、これをマルクスにおける「矛盾」と解した。「本質的差違」(Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, 1899, Neue

verbesserte und ergänzte Ausgabe, 1920)。『資本論』第一巻における言葉〔引用文第一〕は消費不足説を批判するものであつて、エンゲルスもここではとくに注記して、ロドベルトウスの恐慌論（消費不足説）とはマルクスのそれは異なるものであることに注意を促している。ところが第三巻の言葉〔第二の引用文〕によると、マルクスはロドベルトウスの恐慌論とは「とくに異なるものではない」。大衆の消費不足があらゆる現実的恐慌の窮極的基礎であるとみた。この二つのあいだの「本質的差違」は、執筆の時期の非常な隔りから説明されるべきであつて、すなわち第三巻の章句は一八六四年または一八六五年に執筆されたもの、これに反して第二巻のそれは一八七八年より後のものであり、そのあいだには十三年から十四年以上もの期間が介在する。後者こそが晩年のもつとも熟した研究の成果である。むしろその方をこそマルクスの本来の見解とみるべきである。第二巻が示すところのマルクスの恐慌論は、固定資本の回轉期間が恐慌の周期的性質を定めるといふ点に重点をおく。このようにベルンシュタインは考えて、マルクスの恐慌論の批判的修正を行った。（ベルンシュタイン『マルキシズムの修正』守田有秋・松下芳男訳、社会思想全集第一三巻昭和四年一四九—一五一ページ）。

ベルンシュタインがいうように、單純に資本の回轉期間が恐慌をひきおこす固有の物質的基礎であるとマルクスが本當に考えていたかどうかは疑問であつて、だがこのことはいまの問題には直接の關係をもたぬから、さしあたりこれ以上には述べないことにしよう。もつぱら、第二巻における言葉をマルクスにとり本来のものとみて、第三巻のそれは無視してよいとするまことにあつさりとした割切り方をだけとつて考えてみるならば、——笑はもともと、マルクスにおけるこれらの章句は、一つを取れば他を捨てねばならぬように決定的に対立する「矛盾」なのであろうか。「本質的差違」なのであ

らうか。このところが問題である。同じことを、同じ平面で、同じ角度からみて、なおそのようにいわねばならぬのであれば、もちろん二者は「矛盾」する。「本質的に違う」。けれどもそのように、同じことが同じ次元で問題とされての言葉であるか、どうかだ。そこで第一の引用文がどのような関連のもとで、どのようなことを直接に論題として述べられたものであるかということから、まず確認してみることによよう。

(B) 循環的見地と体制的見地

それは、『資本論』第二卷第三篇「社会的総資本の再生産と流通」第二十章「単

純再生産」において出てくる言葉であつた。それに先立つては、繁栄期と恐慌期における奢侈品や必要消費手段の消費状況のことが述べられていた。恐慌期には一時的に奢侈品の消費は減少する。同じように必要消費手段の販売も停滞する。繁栄期、ことにその狂熱的満開期においては逆であつて、商品の価格はそれ自身の価値を離れて高騰する。生活必需品の消費が増大するばかりではない。労働者階級には平素は手に入らぬ奢侈品までもが一時的にもせよ消費される。そしてこのことがまた諸物価を騰貴させる。そういう論述が消費状況についてなされた後に、引用文(一)がくるのであつた。繁栄の満開期には労働者階級の消費力は増大する。だから消費力の不足は恐慌のための説明にはならない。このようにマルクスはいうわけであつて、景況の展開・変換という一般的に短期の推移の状況が固有の視角とされていての言葉であることは、明らかである。

短期に局面変換の視点に立つならば、なるほどこのようにいうことができよう、またそういわないといけない。けれども短期は長期によつて貫かれ、ついにはそれに服属させられる。変転する産業循環の推移の底には、資本制生産という長

期に体制からくる規制が働く。マルクスも引用文第一に引きつづいては、慎重にも次のように述べていたのであつた。「かくして資本主義的生産は、かの労働者階級の相対的繁栄を、ただ一時的にのみ、しかもつねに恐慌の前触れとしてのみ許すところの、善意または悪意からは独立した諸条件を含むかのようにみえる」(II, S. 414. 七ノ一〇五ページ)と。体制としての資本制生産は、労働者階級の相対的繁栄をただ一時的にしか許さない。そのような善意または悪意から独立の諸条件を、資本制生産はみずからのうちにもつ。人為を越えて自然な賃銀法則というものの支配があつた。一時は増大する労働者階級の所得も、やがては本来の貧しい水準にまで連れもどされる。自然な社会法則によつて一定の狭い範囲内に結局は制限されざるをえない大衆の貧しい消費力が、一時的には産業循環の波に乗り、繁栄の時期に、その本来の水準を越えて増大しようというにすぎぬ。つまりは後続する恐慌をいつそう激しくし、また雇用や所得を極端に減少せしめるだけのことではない。

恐慌もまた資本制生産という体制に由来するもの、同じ資本主義の体制からくる賃銀法則によつて労働者階級の消費力は一定の狭い範囲内に限られるのであつた。それとこれとは、資本の体制ということにおいて照応する。無関係でありえない。もちろん大衆の貧困がそれだけでもつて恐慌の原因になるなどといえるわけのものではない。第一の引用文をわれわれは読んできている。また初めに取上げて考えてみたエンゲルスの言葉も疑問の余地がないくらいに、このことを明らかにしてくれている。階級支配の社会では被支配者層の消費はいつも少ない。といつて、過剰生産の現象がどこでも起るというのではない。資本主義の社会にだけ生じる。これは正しい認識である。しかしこういふ正しい認識をとり違えて、

そこから、およそ消費不足は資本主義の恐慌にとつては全然かわりがないなどと論理を飛躍させるならば、どうであろうか。エンゲルスはただ単に、恐慌ということの理解のためには、なにかんづく資本主義に特有な性格の解明が必要であるといつたまでで、資本主義の恐慌に、同じく資本主義の消費不足が無関係でありうるなどといつたわけのものではなかつた。実のところ、かれの措辞は慎重であつて、例えば次のような言葉を、われわれはすでに読んできたはずだ。「大衆の消費不足は、搾取の上に立つすべての社会形態、したがつてまた資本主義的社会形態の、一つの必然的条件である。けれども資本主義的生産形態にいたつて初めて恐慌をひき起す。かくて大衆の消費不足もまた恐慌の一つの前提条件であり、その恐慌において演ずる役割は久しく認められているところである。だがそれは、今日恐慌が存在する原因についても、むかしそれが存在しなかつた原因についても、われわれになにも語りはしない」と。今日においてのみ恐慌は存在し、過去にはなかつた。大衆の消費不足だけでは恐慌の説明にならぬ。このことをエンゲルスはここでは説いているのであつて、大衆の消費不足は恐慌には無縁であるといつたのでなかつた。それとは反対に、むしろ恐慌の一つの前提条件であり、恐慌において演ずるその役割を明らかに承認していることが読みとれる。

社会の絶対的消費能力のみが限界をなすかに生産力を發展させようとするのは資本制生産の衝動である。これにたいして大衆の購買力は、資本制生産の特有の分配法則による制限をうけて、はなはだ少い。二者はたがいに撞着する。長期に体制としてみての矛盾であつて、これが資本主義の他のさまざまの変動原因の底にある。そのゆえにこそマルクスはこのところに恐慌の窮極的根拠を求めたといえないであらうか。引用文(二)が実際には、どのような関連において述べられ

ているかをみればよい。単純な仕方では不均衡を恐慌の原因とする考え方にたいする批判の意味をこめて、それは記されたものであつた。すなわち、さまざまの第二次・補足の攪乱原因を別とすれば、「恐慌は、種々の部門における生産の不均衡からのみ、また資本家自身の消費がこれらの蓄積にたいしてなす不均衡からのみ、説明されうるであらう。しかし、事實上は、生産に投下されている諸資本の補填は、大きな部分が、非生産的諸階級の消費能力にかかつている。他方、労働者の消費能力は、一部は労働賃銀の諸法則によつて、一部は、かれらが資本家階級のために利潤を産むように充用されるかぎりにおいてのみ充用されるということによつて、制限されている」(III, S. 528. 十ノ二五七—八ページ)。こう述べてきて前記の引用文に続く。大衆の貧困から一足とびに恐慌へと説明を進めているのではない。部門間の不均衡および資本家の消費とかれらの蓄積とのあいだの不均衡などから恐慌は説明される。といつても、それもつきつめてゆけば、生産に投下されている諸資本の補填は、その大きな部分は非生産的諸階級の消費能力にかかるので、それらのあいだの一致・不一致という問題がひそむ。また労働者階級の消費能力は、一方では労働賃銀の諸法則により定まり、他方では剰余価値法則が律制する雇用量による支配をうけるので、制限があり、資本主義の無制限の生産力衝動とは背馳せざるをえない。諸矛盾の根柢を奥深く資本主義体制の基礎にまで探り求めているわけだ。そこから恐慌は最終的には説明されねばならない。そういう長期に体制としてみての反省であつた。

第三節 いちおうの解決

大衆の貧困は、資本制生産にとつては体制上の一つの基礎的条件にほかならぬ。その上に、他のさまざまの資本制生産における諸矛盾がおり重つて、本来の矛盾はいつそう加速される。ついに恐慌の発現にまでいたるのである。大衆の消費制限と資本主義的生産力衝動との背馳が、体制としてみての恐慌にとつての窮極的な基礎である。部門間の不均衡とか資本家の蓄積と消費能力の不均衡とかが媒介して現実の恐慌となつて発現する。労働者階級に許される年生産物の分配部分は、資本家階級の占有に帰する部分に比べれば、不釣合に小さい。資本制生産の發展とともに、有機的構成は高度化し、労働者階級のために残される年生産物部分の比率はいよいよ小くならざるをえぬ。資本家階級に属する多大な年生産部分は、もちろんその実現を、主として資本家による生産的投資にまつものだ。終局的個人的消費の潜在する不足、いかえればその意味での過剰生産への潜在する傾向は、資本主義の無制限の生産力衝動のためにはなほだしくされ、強められる。景気循環上の短期的な諸要因が働いて、資本の生産的投下に停滞や障害でも起るならば、潜在は顕在となり、過剰生産という形をとつての恐慌が爆発せざるをえない。恐慌に先立つては労働者階級の分前が増大する一時期があつた。しかしそれはただの一時期でしかない。かりに増大したとしても、どういうことがあるか。労働者階級に許される消費の分前は年生産物の総体からみるならば、やはりはなほだしく少いのである。潜在する消費不足 \parallel 過剰生産という体制上の基礎には変化がない。それを外面化せしめる機因が働いて恐慌が起る。産業循環の一時期における労働者階級の分前の増大は、繁栄をしばらく引きのばしうるだけのことでしかない。むしろかえつて恐慌はそのためにいつそう激しくさえなりかねぬ。無制限の資本主義的生産力衝動に比しての大衆の消費制限があらゆる現実的恐慌の基礎であるということだ。そ

こから発して、それにさまざまな短期に景気循環を媒介する要因が加つて、恐慌になると解釈されるべきではなからうか。

ここのところで、マルクスにおける特有の考え方と述べ方というものを想起してみることしよう。以上の理解を確かめてくれる上で有力な支援を与えてくれそうに思われるからにはかならずぬ。マルクスの研究方法というのは、まず直接の所与に始まり、そこから抽象してゆき、より単純にして一般的な範疇へと降りてゆくことであつた。次にこんどは反対に、単純から複雑へ、抽象から具体へと上つてゆく。推論の筋道は、当然に歴史的に論理的になつてゐる。重層的に發展的に、論述は序次を追つて構築されてゆく。新たな段階における新らたなる規定は、先行する序次における規定を足場として、そのより複雑に展開せしめられた止揚であつた。例えば、単純商品生産においてみる価値法則は、まだ一般的で抽象的なものでしかない。それは貨幣形態に媒介されるに及んで価格となる。次に諸資本が競争する資本制生産においては、価値法則はまげられて生産価格にまで展開せられる。このときにも、当初の価値法則は働きを止めてゐるのではない。反対に、依然として作用を続け、これを貫き、しかし資本制生産に特有な剰余価値法則による支配をうけるので偏倚する。そういう止揚であり、具体であり、展開であつた。恐慌についても同様で、単純商品流通 $W-G-W$ において早くも見出される恐慌の形式的に抽象的な可能性は、しだいに順を追つて展開され、ついには資本制生産における現実的恐慌となつて発現せざるをえない。その筋道が歴史的に論理的に必然性であるということである（拙著『再生産と信用』昭和三二年有斐閣第一編第一章または第三章など）。資本制生産の段階をだけとつてこれをみると、このところにおける猶

極の矛盾は、資本主義に特有な無際限な生産力衝動と、それにとつては制限となる賃銀法則によつて律制される大衆の消費不足との対立であつた。基礎はとりもなおさず、部門間の不均衡などのごとき中間項に媒介されて、現実的恐慌にまで發展してゆく。現実性となる可能性、外面化される窮極的基礎。単純から複雑へ、抽象から具体へ、基底から上部構築へと、重層的に、組織的に、マルクスにおける恐慌理論は展開され組立てられてゆくべきものだ。

ペルンシュタインにおいては、第一の引用文は第二の引用文と背反し、これを否定するものと考えられていた。實のところはそうではなくて、対立せずに補足する。違つたことを違つた角度からいつているのであるから。大衆における消費不足を、無媒介にそのまま、恐慌の説明に用いる素朴で世俗的な見解があつた。これは、恐慌がとる過剰生産という現象形態を、ただ裏返えしに言い直しただけにすぎない。純粹な同義反復。マルクスは産業循環につれて変る消費状況の推移をみてきたさいに、ついにながら、このことにふれる必要を感じた。繁栄期における労働者階級の消費力の増大を、世俗の素朴な消費不足説にたいする反証として、引用文(一)のごとくに特記して注意を促したものとみるべきであろう。

窮極的基礎となる本来の矛盾は、どのようにして現実的恐慌にまで發展するか。生産における各種要因間の不均衡というのを高調する学説がある(不均衡説)。多すぎる投資が恐慌の起因になるといふのは過剰投資説。そのほかに、貨幣や信用などの契機をとくに高調するものとして、貨幣的あるいは利子的景気論のごときもある。しかしいづれにしても、さきに述べた窮極的基礎を最終のよりどころとせざるをえない。そうでなければおさまらぬ。この意味においては、消費不足説は亡びない。むしろあらゆる恐慌理論の根底に立つことになる。恐慌がはげしく、また非常に長期化するような時

代には、いつも消費不足説への反省が生じた。体制としての基礎を、またその内包する本質的矛盾を考えぬわけにゆかないからだ。

しかしそれはともかくとして、そういう窮極の基礎または矛盾は、現実にはどのように媒介されて恐慌にまで発展するのか。そういう現実的過程にまでおよんで明らかにすることが当然に要請されてくるが、それは恐慌論としては、当然に、より展開されて具体化された理論の次元に属する。資本主義における各種の契機を、その正しい序次・段階・局面にしたがつて、次々と正しく関連づけてゆくことである。だがいまのところは、まだこれに答えることはできない。せいぜい、一般的で、基礎的な平面で、恐慌を問題としているという門口に立つていつているにすぎないのであるから。(一九五八・一〇・七)